

## 2 経営資源確保に向けた取組状況

### (1) これまでの取組と今後の取組方向

- 本県では、平成9年に「財政健全化計画」、平成12年に「中期財政運営方針」、平成16年に「第二次中期財政運営方針」、さらに平成22年12月に「中期財政健全化計画」を策定し、弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向けた取組を進めてきました。
- 中期財政健全化計画に基づく取組により、実質的な県債残高の縮減をはじめ、経常収支比率や将来負担比率も目標を達成する見込みとなるなど、一定の成果が表れてきています。
- 一方で、将来負担比率は依然として他県と比べて高く、また、土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）においても、大きな債務を抱えているところです。
- また、平成22年10月に策定したひろしま未来チャレンジビジョン（以下「チャレンジビジョン」という。）については、様々な情勢変化を踏まえ、発展的に見直しを行い、平成27年10月にこれまでの取組を更に加速させていく方針を示したところです。
- こうした中で、チャレンジビジョンに掲げる「目指す姿」の実現を支えるとともに、将来において、様々な不透明な状況がある中においても、県勢の持続的な発展のため必要な政策的経費を安定して確保するため、平成27年12月に中期財政運営方針を策定いたしました。

区 分	計 画 期 間 (年 度)																						
	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
これまでの財政健全化対策等	財政健全化計画 (H9.10策定)	●		●																			
	中期財政運営方針 (H12.3策定)			●					●														
	事務事業の見直し及び 行政改革に係る基本方針 (H15.10策定)								●					●									
	財政健全化に向けた 「具体化方策」 (H15.12策定)							●			●												
	第二次中期財政運営方針 (H16.11策定)									●													
	財政健全化に向けた 「具体化方策」の見直し (H16.12見直し)								●	●													
	財政健全化に向けた 「具体化方策」の見直し (H17.12見直し)									●	●												
	財政健全化に向けた 「新たな具体化方策」 (H18.12策定)										●												
	中期財政健全化計画 (H22.12策定)																						
現在																							
	中期財政運営方針 (H27.12策定)																						

※平成22年度については、事業仕分けの実施など、歳出・歳入の見直しによる財政健全化策に取組むとともに、行政改革推進債などの財源対策を講じている

## (2) 中期財政健全化計画(平成23年度～27年度)に基づく取組状況

弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向けて、計画的かつ着実に、財政健全化策に取り組むことにより、「ひろしま未来チャレンジビジョン」の「人づくり」「新たな経済成長」「安心な暮らしづくり」「豊かな地域づくり」の4つの挑戦を着実に実施していく上での財政面の「基盤づくり」を推進した。

この結果、計画の最終年度である平成27年度末には、全ての指標（①経常収支比率、②将来負担比率、③実質的な県債残高）で計画の目標を概ね達成したところであり、特に、実質的な県債残高については、約1.3兆円の水準まで縮減した。

### 【取組内容】

計画期間	平成23年度～平成27年度〔5年間〕
財政健全化策	① 経常的経費の削減 ○ 人件費マネジメント（職員数の見直し、給与構造改革 等） ○ 公債費の抑制
	② 特別の財源対策（歳入対策） ○ 財産の売払い ○ 収入未済額の縮減 ○ 基金の活用
	③ 政策的経費の見直し ○ 事務事業の見直し〔H22⇒H27〕 ・一般事業 : ▲10.0%〔一財ベース〕 ○ 普通建設事業費等の見直し〔H22⇒H27〕 ・補助公共・単独公共（建設） : ▲20.0%〔一財ベース〕 ・国直轄事業負担金 : ▲10.0%〔一財ベース〕 ・単独公共（維持） : 0.0% ・その他の投資的経費 学校耐震化対策を除く : ▲20.0%〔一財ベース〕 学校耐震化対策 : 0.0%

### 【計画目標】

計画目標		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (最終年度)
経常収支比率 〔フロー指標〕	90%程度の水準に可能な限り 近づける	90.9%	91.7%	90.1%	91.2%	94.4%
将来負担比率 〔ストック指標〕	288%未満に抑制	260.4%	255.1%	251.3%	241.8%	226.2%
実質的な県債残高	5年間で1,400億円程度縮減 (平成22年度比)	▲468 億円	▲848 億円	▲1,173 億円	▲1,559 億円	▲2,076 億円

### (3) 中期財政運営方針の概要

#### 【基本的な考え方】

チャレンジビジョンに掲げる「目指す姿」の実現を支えるとともに、将来において、様々な不透明な状況がある中においても、県勢の持続的な発展のため必要な政策的経費の安定的な確保を図る

#### 【計画の概要】

計画期間	平成28年度～平成32年度〔5年間〕
財政運営目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 経常収支比率を90%程度の水準に可能な限り近づける〔フロー指標〕</li> <li>■ 将来負担比率を220%程度に抑制する〔ストック指標〕</li> <li>■ 「実質的な県債残高」を5年間で1,800億円程度縮減する</li> </ul>
財政運営方針	<p>① 歳出の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 経営資源マネジメントの取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>・施策や事業等のプライオリティを踏まえた経営資源のマネジメントを行うなど、新たな手法に取り組み、更なる選択と集中を図る</li> </ul> </li> <li>○ 公共事業費等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共事業費の総額（一般財源ベース）について、平成27年度と同額とする</li> </ul> </li> <li>○ 人件費の適正管理 <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務プロセスの再構築により、不断の職員数の見直し等に取り組む</li> </ul> </li> <li>○ 債務処理に係る計画的な対応 <ul style="list-style-type: none"> <li>・後年度負担の平準化と計画的な債務処理の観点から、土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）の今後の資金不足額について、平成31年度から計画的に基金への積立てを実施</li> </ul> </li> </ul> <p>② 歳入の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 財産の売払い</li> <li>○ 収入未済額の縮減</li> <li>○ 基金の活用</li> </ul> <p>③ 自立した財政運営に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「課税自主権」の活用に向けた検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共サービスの向上等を目的として、「課税自主権」の活用を検討</li> </ul> </li> <li>○ 地方税財源の充実強化に向けた国への働きかけ <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方の必要な一般財源総額の確実な確保と臨時財政対策債による補てん措置の早期解消について国へ働きかけを実施</li> </ul> </li> </ul> <p>④ 財政運営上のリスクへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 財源調整的基金の残高の確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害や金利上昇など、財政運営上のリスクに備えるため常に一定額以上の財源調整的基金の残高を確保</li> </ul> </li> </ul>

※詳細は、広島県ホームページを参照してください。

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/zaiseiyosann/1293500588474.html>

## (4) 中期財政運営方針に基づく財政運営の状況

### ア 平成28年度当初予算における取組

- 中期財政運営方針に基づく、歳入歳出の両面にわたる取組を着実にを行い、平成28年度当初予算を編成
- とりわけ、事務事業の見直しについては、予算編成手法を抜本的に見直し、各局一律のマイナスシーリングを廃止

#### ■ 歳出

(単位：億円)

区 分	H28 取組額	取組内容
事務事業の見直し	▲ 5	経営資源マネジメントの取組による見直し
人件費の適正管理	▲ 5	職員数等の見直し 時間外勤務の縮減
合計	▲ 10	

#### ■ 歳入

(単位：億円)

区 分	H28 取組額	取組内容
財産の売払い	+ 3	利用計画がない土地等の売却処分
収入未済額の縮減	+ 3	県税の滞納処分等の徴収強化
基金の活用	+ 88	財源調整的基金等の取崩
合計	+ 94	

### イ 財政運営目標への取組状況

- 中期財政運営方針において、「財政運営目標」として設定した①経常収支比率、②将来負担比率、③実質的な県債残高については、いずれも順調に推移する見込み。

財政指標	目 標	H28見込み <sup>※1</sup> (試算)	備 考
経常収支比率 〔フロー指標〕	90%程度の水準に可能な限り近づける	92.1%	財政運営目標 92.1%
将来負担比率 〔ストック指標〕	5年間で、220%程度に抑制する	235.8%	財政運営目標 235.9%
実質的な県債残高 <sup>※2</sup>	5年間で、1,800億円程度縮減する	H27年度比 ▲412億円	財政運営目標 ▲401億円

※1 数値は、一定条件のもと、当初予算案をベースに試算しており、今後の補正等の状況により変動する。

※2 実質的な県債残高とは、県債のうち、後年度全額交付税措置のある臨時財政対策債等を除いた残高である。